

令和 4 年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人山形県建設技術センター

目 次

令和4年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

令和4年度 収支決算書

貸借対照表	23
正味財産増減計算書	24
財務諸表に対する注記	29
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	31
財産目録	32

監査報告書	34
-------	----

令和4年度 事業報告書

令和4年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず、公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発、情報提供、教育支援及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。また、新たな事業として、土木・建築の基礎を学ぶ教育機関に対しICT関連教育機材の寄贈を行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、豪雨災害や地震発生時においては、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、災害復旧及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業については、優先的に取り組んできた。そうしたなか、積算業務等において2件の重大なミスが発生したことから、より確実な検証活動を行うよう品質向上システムの改善に取り組んだ。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、その多くをオンラインにより開催し、円滑な実施に努めた。

研修は、合計で16講座、延べ793人が受講した。内訳は、次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ)
基 礎	11	367名
専 門	5	426名
合 計	16	793名

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数793名の内訳は、県職員261名、市町村職員212名、センター職員17名、コンサルタント等303名となっている。

イ 派遣研修

センター職員1名を県総合支庁(村山)に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を外部講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(名)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員等	75
県立産業技術短期大学校教育支援	外部講師等	15
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	267
合 計		357

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

③ 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

将来の建設産業の担い手確保に向けた新たな事業として、ICT関連教育機材の寄贈事業を実施した。

ア 募集対象：山形県内の土木・建築関係の教育機関

イ 募集時期：令和4年10月17日～令和4年11月18日

ウ 募集方法：申請書を提出する方法による

エ 応募数：12件

オ 検討委員会開催日：令和4年12月21日

カ 寄贈先及び主な寄贈品：12件（うち令和4年度内の寄贈は次の8件）

No.	教育機関名・学科	主な寄贈品
1	山形工業高等学校・土木化学科	3D点群処理システム
2	米沢工業高等学校・環境工学科	ドローンシステム
3	米沢工業高等学校・建築科	3D建築CADシステム
4	酒田光陵高等学校・環境技術科	トータルステーション
5	村山産業高等学校・農業環境科	トータルステーション
6	創学館高等学校・やまがた創造工学科	トータルステーション
7	産業技術短期大学校・土木エンジニアリング科	ICT測量システム
8	産業技術短期大学校・建築環境システム科	可視化測定システム

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、大石田町の（仮称）大石田町立統合小学校整備事業公募型プロポーザル審査委員会への参画、米沢市の橋梁撤去工事の積算（歩掛）に関する技術相談などの支援を行った。

また、入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	4	大石田町：（仮称）大石田町立統合小学校整備事業公募型プロポーザル審査委員会への参画
設計積算等関係	15	米沢市：橋梁撤去工事の積算(歩掛)に関する技術相談ほか
入札事務関係	16	県10件、東根市1件、鶴岡市1件、大石田町2件、飯豊町2件：総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	35	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和4年度末で33名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアに対して災害復旧に関する技術講習会を実施した。令和4年8月の豪雨災害時に、飯豊町に災害復旧支援エンジニアを派遣し、技術面からサポートした。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動、山形県土木技術者会が行う災害対応の活動等に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると0.4%減の44,317千 m^3 となっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている。

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	26,459	8,813	4,988	4,057	44,317
対前年度比（%）	99.5	101.2	98.5	98.6	99.6
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	177→3.4	150→3.0	169→3.7	249→4.0	各測定時の 平均値

③ 汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると2.1%減の23,729 tとなった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、汚泥燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は91.3%となった。

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,354	7,171	3,820	3,384	23,729	
対前年度比 (%)		98.7	97.0	98.7	96.8	97.9	
処 分 方 法	資 源 化	コンポスト化 (t)	2,902	5,386	1,220	3,186	12,694
		固形燃料化 (t)	3,962	1,016	2,014	0	6,992
		建設資材利用 (t)	1,448	237	290	0	1,975
		小 計 (t) ②	8,312	6,639	3,524	3,186	21,661
		割合 (%) ②/①	88.9	92.5	92.3	94.1	91.3
	減 量 化 (焼 却 ・ 固 化)	減量化 (焼却・固化) (t) ③	96	427	0	0	523
		割合 (%) ③/①	1.0	6.0	0	0	2.2
	埋 立	埋立 (t) ④	946	105	296	198	1,545
		割合 (%) ④/①	10.1	1.5	7.7	5.9	6.5

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約34%を占める2,507千kWhが賄われ、年間約5,800万円の電気料金の節減が図られた。

④ 緊急時の対応

令和4年11月3日に発報されたJアラート(弾道ミサイル情報)などの緊急時において、「流域下水道業務継続計画(BCP)」や当センターで策定した「流域下水道災害対策要綱」及び「流域下水道緊急時対応マニュアル」に基づき対応した。

また、県下水道課等と連携した流域下水道防災訓練及び燃料供給の応援に関する協定を基にした給油訓練を実施した。

(流域下水道防災訓練)

- ア 実施日 令和4年11月16日(水)
- イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・村山総合支庁北村山道路計画課、各処理区維持管理受託業者、管路管理業協会(現場)
- ウ 実施内容 地震発生時を想定した対応訓練
 - AM 情報伝達訓練
 - PM 現場実地訓練(場所:村山浄化センター)

(給油訓練)

- ア 実施日 令和4年7月7日(木)

- イ 参加機関 下水道事業所、庄内処理区維持管理受託業者
野口鉱油株式会社
- ウ 実施内容 非常用予備発電設備への給油、運搬ルート確認

(2) 下水道の普及啓発

県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を実施した。

① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行っている。

(令和4年度の施設見学者：4浄化センターで40団体、1,197名)

② 夏休み親子下水道教室の開催

例年、下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見送った。

③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

9月25日(日)鶴岡市小真木原総合体育館で開催の「環境フェアつるおか2022」に、最上川流域下水道事業連絡協議会がその活動として出展したため、下水道事業所ではこれに協力した。来場者への下水道啓発グッズの配布やツマラン管の実験などを通して下水道の仕組みと大切さを説明するなど普及啓発活動を行った。

また、県下水道課にて県庁1階ホール等で下水道リサイクル製品の展示を行ったため、これに協力した。

④ 出前教室の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活動を行っている(令和4年度の実施状況：1団体、15名)

(3) 下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象にした研修会を開催しているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため参集範囲を維持管理業務従事職員に狭め、5月と12月に新明和工業株式会社と株式会社電業社機械製作所の協力のもと、ブロワ設備のデモ機による講習会を実施した。

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援

（2）市町村の社会資本整備に関する支援

令和4年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連の公共事業対応（2年目）及び、豪雨災害事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は433件、受託金額が611,864千円で、受託金額は前年度比で約3%増加した。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は24件、受託金額が56,987千円で、受託金額は前年度比で約66%増加した。これらの結果、県関係受託金額は前年度比で約6%増加した。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は53件、受託金額が91,677千円で、前年度比で約10%増加した。

（3）災害復旧支援

県関係では、令和4年8月置賜・西置賜管内の豪雨災害による災害復旧等事業の支援を行った。

また、市町村関係では、令和4年8月の豪雨で被災した飯豊町や川西町の災害復旧事業について、災害査定に係る支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額のうち災害関連の受託金額は、令和4年度は8月の豪雨災害による災害復旧支援等により、前年度の約2.8倍となった。

（4）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を含めた運用管理の支援を引き続き実施した。

（5）道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

（6）建設工事元請下請関係適正化指導支援

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、9月～1月までの間、27件、65業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性は、いずれも概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 道路インフラ老朽化対策支援

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが地域毎に一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、740橋、対象市町村は全体で15市町であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理682橋、市町村管理1,837橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数
下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和4年度	令和3年度		
受 託 先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	433	436	-	-
		611,864	596,759	15,105	102.5%
	県他部局及び県外郭団体	24	21	-	-
		56,987	34,394	22,593	165.7%
	県関係 (積算・工事監理) 小計	457	457	-	-
		668,851	631,153	37,698	106.0%
	市町村 (積算・工事監理)	53	45	-	-
		91,677	83,516	8,161	109.8%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理)小計	510	502	-	-
		760,528	714,669	45,859	106.4%
		(小計中、災害関連金額)	(88,047)	(31,814)	(56,233)
	市町村 (地域一括発注・DBMY)	49	52	-	-
		283,700	544,121	-260,421	52.1%
	合 計	559	554	-	-
		1,044,228	1,258,790	-214,562	83.0%

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ老朽化対策支援等を含む。

(8) 品質向上に向けた取組み

ミスの再発防止に向け、品質向上システムの更なる改善に取り組んだ。

設計積算業務については、検証活動の明確な記録文書の保管や、受注者としての説明責任を徹底することとした。

また、土木積算システム基準改訂業務については、独自の品質向上システム手順書を作成した。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに1級・2級土木施工管理技術検定（第一次検定）、第三種電気主任者技術者試験、技術士第一次試験に合格した。

全職員を対象に各種研修を実施すると共に、技術職員を対象に試験対策研修として、1級土木施工管理技士取得に向けた研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、47講座、延べ166名が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別	講座数	受講者数(延べ)
職員研修等	7	74名
資格試験対策研修	1	4名
講習等への派遣	39	88名
山形県主催	(8)	(25名)
各種団体等主催	(31)	(63名)
合計	47	166名

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R4. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事長の選定について (2) 常務理事の選定について (3) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (4) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について
理事会 (通常)	R4. 5. 31	緑町会館	決議事項 (1) 令和3年度事業報告及び収支決算について (2) 第10回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第12回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 令和3年度資金の運用状況について (4) 中期経営計画の改定について
理事会 (通常)	R5. 3. 24	緑町会館	決議事項 (1) 令和5年度事業計画について (2) 令和5年度収支予算について (3) 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて (4) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (5) 理事候補者の推薦について (6) 重要な使用人の選任について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 令和4年度収支決算見込みについて

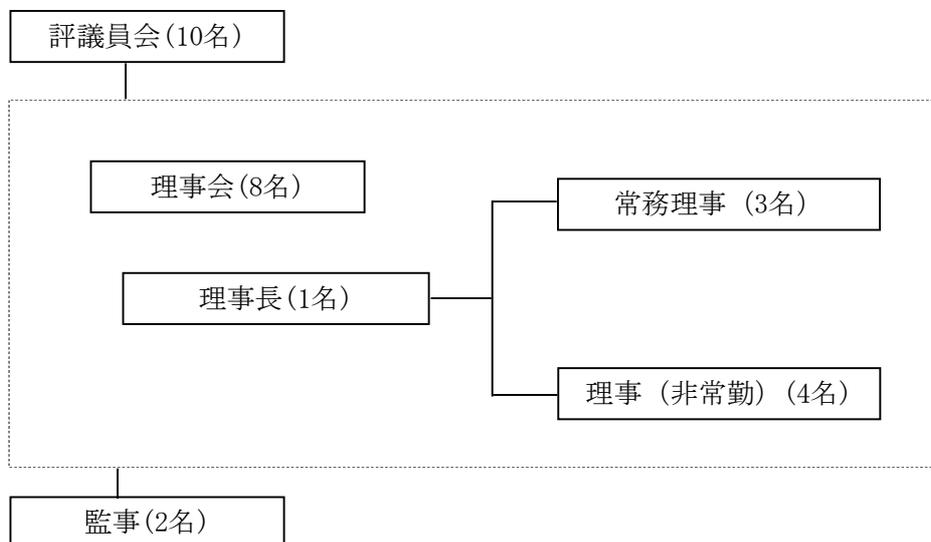
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R4. 6. 22	緑町会館	決議事項 (1) 令和3年度収支決算について 説明事項 (1) 令和3年度事業報告について (2) 中期経営計画の改定について (3) 令和4年度事業計画及び収支予算について
評議員会	R5. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の推薦について

③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員 選定委員会	R4. 5. 10	緑町会館	決議事項 (1) 任期途中の辞任に伴う後任評議員の選任について 説明事項 (1) 令和4年度事業計画について (2) 令和4年度収支予算について

(2) 組織の状況 (R4. 4. 1現在)



(名)

事務局の組織

	技術職員	事務職員	計
総務企画部 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 企画研修課 	7	3	10
業務部 <ul style="list-style-type: none"> 道路計画課 河川砂防課 庄内事務所 建築課 地域支援課 社会資本メンテナンス課 	40	0	40
下水道事業所 <ul style="list-style-type: none"> 庶務課 維持管理課 	9	2	11
職員数の計	56	5	61

附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】 県・市町村技術職員現場研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 09. 20	戸沢村	1)角間沢川 整備事業 2)国道47号新庄古口道路 鮭川橋床版工事	最上総合支庁建設部河川砂防課職員 山形河川国道事務所 新庄建設監督官室職員	12名 県： 4 市： 8
R04. 09. 29	川西町	1)国道113号梨郷道路 川西IC橋上部工工事	山形河川国道事務所 米沢監督官詰所職員	18名 県： 8 市： 8 セ： 2
合 計				30名

①-2【基礎】 土木設計演習（道路災害事例編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 07. 05	山形市	災害復旧の設計積算の基本的事項について 1)設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	35名 県： 12 市： 23

①-3【基礎】 建設技術基礎研修（橋梁編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 07. 27	山形市 (WEB開催)	1) P C 橋について 橋の歴史 P C 構造の概要・分類と特徴 2) P C 橋の設計成果品に 関するチェックポイント 3) P C 橋の概要と積算	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " "	34名 県： 18 市： 15 セ： 1

①-4【基礎】 建設技術基礎研修（建築編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 08. 09	山形市 (WEB開催)	1)公共建築工事の円滑な施工確保対策 2)環境に配慮した公共建築について	東北地方整備局営繕部職員 "	25名 県： 12 市： 13

①-5【基礎】建設技術基礎研修（コンクリート編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県： 県職員 市： 市町村職員
セ： 建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04.08.25	山形市 (WEB開催)	1)コンクリート概論について 2)コンクリートの施工について 3)コンクリート構造物の維持管理について	東北学院大学工学部 環境建設工学科教授 山形県コンクリート診断士会 会員 山形県立産業技術短期大学校 土木エンジニアリング科教授	42名 県：25 市：19 セ：1

①-6【基礎】建設技術基礎研修（舗装）（建設技術センター主催）

対象者： 市町村職員

【凡例】 市： 市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04.10.05	山形市 (WEB開催)	1)アスファルト舗装の構造設計 (総説・性能規定・舗装設計) 2)アスファルト舗装の設計 3)舗装工事の流れ・舗装の評価・その他	山形県建設コンサルタント協会 会員 〃 〃	8名 市：8
R04.10.25	金山町	1)現場見学 路上路盤再生工の施工状況を見学	最上総合支庁建設部 道路計画課職員 工事施工者(白岩土木建築(株))	7名 市：7
R04.11.02	山形市 (WEB開催)	1)既設舗装の維持管理に関する基礎知識 2)既設舗装の調査・評価	県土整備部道路保全課職員 舗装施工会社社員 (ニチレキ株式会社東北支店)	7名 市：7
合 計				22名

①-7【基礎】建設技術基礎研修（防災編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県： 県職員
市： 市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04.11.09	山形市 (WEB開催)	1)令和3年度山形県内の低温、大雪について 2)雪崩について	山形地方気象台職員 雪氷防災研究センター 新庄雪氷環境実験所職員	12名 県：9 市：3

①-8【専門】景観形成研修（応用編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県： 県職員
市： 市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04.10.18	鶴岡市	1)鶴岡市歴史的風致維持向上計画と 歴史まちづくり事業	鶴岡市建設部都市計画課職員	7名 県：4 市：3

①-9【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（建設技術センター主催）

対象者：市町村職員

【凡例】市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 11. 29	南陽市	1) 置賜総合支庁建設部において発注された土木請負工事に係る書類検査及び現場検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	2名 市：2
R04. 11. 30	鶴岡市	1) 庄内総合支庁建設部において発注された土木請負工事に係る書類検査及び現場検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	3名 市：3
合 計				5名

①-10【基礎】ICT等基礎技術研修（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 10. 12	宮城県 大郷町	1) 施設見学 座学 DX・スマートコンストラクションの概要 見学 ICT建機による実装デモンストレーション	建設機械メーカー研修施設社員 (コマツIoTセンター東北)	11名 県：11 市：-

①-11【専門】山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム操作研修
(建設技術センター主催)

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 06. 23	山形市 (WEB開催)	1) データベースシステムの基本操作について	システム開発会社社員 (株)ベイシスコンサルティング	19名 県：8 市：11

①-15 【専門】 道路メンテナンス研修（橋梁点検編）
 （山形県道路メンテナンス会議・県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
 測：測量・コンサルタント技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 10. 13 10. 14	山形市 (WEB開催) ・ 中山町	【座学研修】 1) 山形県の道路メンテナンスの取組み 2) 山形県橋梁点検要領 3) 橋梁点検における留意事項 【現地研修】 1) 国土交通省指導による点検実習 長崎大橋（国道112号）	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 業務部社会資本メンテナンス課職員 東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局酒田河川国道事務所職員 同局東北技術事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	208名 県： 10 市： 28 測： 170

①-16 【専門】 橋梁技術研修（鋼橋・PC橋編）

（県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会・山形県建設コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等【凡例】 県：県職員 市：市町村職員

測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 11. 01	山形市 (WEB開催)	1) PC橋の計画と設計 2) PC橋(コンクリート構造物)の点検要領 3) 東日本大震災で被災したPC橋の 被災状況と補修補強対策について 4) 鋼橋の計画・設計におけるチェックポイント 5) 鋼橋の補修・補強における留意点 (鋼橋の基本～種々の留意点) 6) 合成桁の設計例と解説 (H29道示版) 7) 国土交通省のコンクリート生産性向上への取組み	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 〃 〃 (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 〃 〃 (一社)東北コンクリート 製品協会会員	187名 県： 35 市： 16 測： 133 セ： 3

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

対象者： 県内高等学校の生徒

開催月日	場 所	発 表 内 容	出 場 選 手	参加者数
R04.06.01	天童市	サーベイコンテスト（競技会） ・平板測量の部 ・トータルステーションの部 第30回記念競技 ・UAV測量の部	県内高等学校の生徒	選手 75名

②-2 県立産業技術短期大学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学校の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	講 師	参加者数
R05.01.24 01.31	山形市	県立産業技術短期大学校教育支援 ・外部講師として積算技術の講義	（公財）山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	学生 15名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R05.01.27	山形市 会場＋ WEB開催	事例発表 1)これが私の交通安全 ～道路事業って奥が深い～ 2)県道浜中余目線（酒田市広野）における ラウンドアバウト導入の事例報告 3)蔵王温泉地区での土石流対策事業について ～上ノ代沢1砂防えん堤工事での取組み～ 4)散水消雪からの脱却 5)ICT活用工事入門 ～国道287号道路改良工事 米沢川西バイパス～ 6)下水道管渠の腐食対策 ～アルファライナー工法による管渠更生工事について～ 7)酒田港船場町緑化改修整備と 東ふ頭交流施設について 8)古佐川河川整備事業における 3次元モデルの活用（設計編） 特別講演 ・県土整備部公式YouTubeチャンネル 「やまがたけん☆県土ちゃんねる」について	最上総合支庁建設部 道路計画課職員 庄内総合支庁建設部 道路計画課職員 村山総合支庁建設部 河川砂防課職員 置賜総合支庁建設部 西置賜道路計画課職員 置賜総合支庁建設部 道路計画課職員 村山総合支庁建設部 北村山道路計画課職員 県土整備部港湾事務所職員 村山総合支庁建設部 西村山河川砂防課職員 県土整備部管理課 （県土強靱化推進室）職員	267名 県：182 市：6 測：79

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和4年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	2,007,053,902 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流域下水道施設維持管理業務	272,501,900	172,623,550	138,246,900	111,290,300	694,662,650

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
電 気 設 備	件数	3	2	1	1	7
	金額	64,089,300	19,773,600	12,041,700	5,258,000	101,162,600
機 械 設 備	件数	2	1	1	0	4
	金額	46,896,300	21,440,100	6,556,000	0	74,892,400
そ の 他	件数	1	0	0	0	1
	金額	7,392,000	0	0	0	7,392,000
計	件数	6	3	2	1	12
	金額	118,377,600	41,213,700	18,597,700	5,258,000	183,447,000

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
修 繕 工 事	件数	2	0	0	1	3
	金額	28,010,400	0	0	7,898,000	35,908,400

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
物 品 購 入	件数	0	1	0	0	1
	金額	0	5,929,000	0	0	5,929,000

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区分		山形	村山	置賜	庄内	計
資 源 化	件数	6	8	8	1	23
	金額	170,106,728	136,885,034	71,897,485	65,903,024	444,792,271
コンポスト化	件数	2	4	4	1	11
	金額	60,005,088	111,378,344	25,023,295	65,903,024	262,309,751
固形燃料化	件数	2	2	2	0	6
	金額	80,634,840	20,675,600	40,976,760	0	142,287,200
建設資材利用	件数	2	2	2	0	6
	金額	29,466,800	4,831,090	5,897,430	0	40,195,320
減 量 化 (焼却・固化)	件数	2	2	0	0	4
	金額	1,985,280	8,830,360	0	0	10,815,640
埋 立	件数	4	2	4	2	12
	金額	19,476,912	2,175,430	6,099,912	4,307,884	32,060,138
計	件数	12	12	12	3	39
	金額	191,568,920	147,890,824	77,997,397	70,210,908	487,668,049

令和4年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	50,000	35,100	14,900
普通預金	928,010,359	632,174,386	295,835,973
未収金	377,973,947	601,253,366	△ 223,279,419
前払金	26,540	26,540	0
貯蔵品	222,108	263,024	△ 40,916
流動資産合計	1,306,282,954	1,233,752,416	72,530,538
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	475,765,000	451,482,461	24,282,539
減価償却引当資産	96,902,889	105,741,461	△ 8,838,572
地域振興技術研修基金	133,881,618	133,881,618	0
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	89,093,800	0
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,749,723,307	1,734,279,340	15,443,967
(3) その他固定資産			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	4,083,371	4,083,371	0
什器備品	25,583,530	37,046,769	△ 11,463,239
減価償却累計額	△ 96,902,889	△ 105,741,461	8,838,572
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	4,033,054	7,788,728	△ 3,755,674
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	165,000	109,000	56,000
その他の固定資産合計	109,745,738	116,070,079	△ 6,324,341
固定資産合計	1,932,409,045	1,923,289,419	9,119,626
資産合計	3,238,691,999	3,157,041,835	81,650,164
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	248,393,981	329,804,277	△ 81,410,296
未払消費税	4,699,300	984,400	3,714,900
未払法人税等	47,013,500	34,490,500	12,523,000
預り金	91,337,765	49,400,272	41,937,493
流動負債合計	391,444,546	414,679,449	△ 23,234,903
2. 固定負債			
退職給付引当金	475,765,000	451,482,461	24,282,539
固定負債合計	475,765,000	451,482,461	24,282,539
負債合計	867,209,546	866,161,910	1,047,636
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	2,308,542,453	2,227,939,925	80,602,528
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,273,958,307)	(1,282,796,879)	(△ 8,838,572)
正味財産合計	2,371,482,453	2,290,879,925	80,602,528
負債及び正味財産合計	3,238,691,999	3,157,041,835	81,650,164

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息	1,458	1,458	0
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息	34,681	34,447	234
8	事業収益 [9 + 10]			
9	受託事業収益	3,051,282,252	3,249,592,407	△ 198,310,155
10	協賛事業収益	0	0	0
11	雑収益 [12 + 13]			
12	受取利息	11,197	11,245	△ 48
13	雑収益	4,112,162	6,744,137	△ 2,631,975
14	経常収益計	3,055,441,750	3,256,383,694	△ 200,941,944
15	(2) 経常費用			
16	事業費 [17 ~ 42]			
17	役員報酬	11,833,020	11,787,120	45,900
18	給料手当	376,624,096	376,826,315	△ 202,219
19	退職給付費用	24,282,539	30,255,377	△ 5,972,838
20	臨時雇賃金	34,604,740	33,814,554	790,186
21	法定福利費	69,525,653	69,218,177	307,476
22	福利厚生費	1,578,135	2,071,630	△ 493,495
23	会議費	27,405	24,000	3,405
24	旅費交通費	1,575,816	601,629	974,187
25	通信運搬費	8,071,383	8,282,065	△ 210,682
26	減価償却費	9,094,157	13,975,883	△ 4,881,726
27	消耗什器備品費	3,187,360	1,771,000	1,416,360
28	消耗品費	46,786,261	48,615,943	△ 1,829,682
29	修繕費	74,803,732	73,388,944	1,414,788
30	印刷製本費	967,560	554,505	413,055
31	燃料費	1,491,765	4,980,079	△ 3,488,314
32	光熱水料費	401,421,307	301,535,410	99,885,897
33	賃借料	34,397,871	31,382,687	3,015,184
34	手数料	2,206,881	2,847,364	△ 640,483
35	保険料	2,724,902	2,653,000	71,902
37	諸謝金	629,949	1,210,074	△ 580,125
38	租税公課	67,425,200	68,876,100	△ 1,450,900
39	支払負担金	3,513,785	1,969,500	1,544,285
40	支払助成金	38,742,000	0	38,742,000
41	委託費	1,700,377,736	2,029,626,711	△ 329,248,975

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	72,280	60,411	11,869	42
管理費 [44 ~ 58]				43
役員報酬	2,908,940	2,887,140	21,800	44
給料手当	2,342,403	2,320,764	21,639	45
臨時雇賃金	1,420,812	2,580,012	△ 1,159,200	46
法定福利費	957,304	962,750	△ 5,446	47
福利厚生費	123,082	204,073	△ 80,991	48
会議費	14,208	40,288	△ 26,080	49
旅費交通費	672,292	436,379	235,913	50
通信運搬費	97,155	65,926	31,229	51
消耗品費	194,750	201,220	△ 6,470	52
賃借料	494,037	866,577	△ 372,540	54
手数料	104,022	114,249	△ 10,227	55
諸謝金	1,074,000	1,074,000	0	56
支払負担金	994,300	749,600	244,700	57
雑費	0		0	58
経常費用計 [17 ~ 58]	2,927,725,738	3,128,831,456	△ 201,105,718	59
当期経常増減額 [14 - 59]	127,716,012	127,552,238	163,774	60
2. 経常外増減の部				61
(1) 経常外収益				62
前期損益修正益				63
前期損益修正益	0	3,170,057	△ 3,170,057	64
経常外収益計	0	3,170,057	△ 3,170,057	65
(2) 経常外費用				66
固定資産売却(除却)損				67
什器備品除却損	99,984	1	99,983	68
経常外費用計	99,984	1	99,983	70
当期経常外増減額 [65 - 70]	△ 99,984	3,170,056	△ 3,270,040	71
税引前当期一般正味財産増減額 [60+71]	127,616,028	130,722,294	△ 3,106,266	73
法人税、住民税及び事業税	47,013,500	34,490,500	12,523,000	74
当期一般正味財産増減額 [73 - 74]	80,602,528	96,231,794	△ 15,629,266	75
一般正味財産期首残高	2,227,939,925	2,131,708,131	96,231,794	76
一般正味財産期末残高 [75 + 76]	2,308,542,453	2,227,939,925	80,602,528	77
				78
II 指定正味財産増減の部				79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	82
指定正味財産期末残高 [81 + 82]	62,940,000	62,940,000	0	83
				84
III 正味財産期末残高 [77 + 83]	2,371,482,453	2,290,879,925	80,602,528	85

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
I 一般正味財産増減の部							1
1. 経常増減の部							2
(1) 経常収益							3
基本財産運用益	200	1,258	1,458	0	0	1,458	4
基本財産受取利息	200	1,258	1,458			1,458	5
特定資産運用益	11,775	485	12,260	12,921	9,500	34,681	6
特定資産受取利息	11,775	485	12,260	12,921	9,500	34,681	7
事業収益 [9 + 10]	0	2,006,309,796	2,006,309,796	1,044,228,350	744,106	3,051,282,252	8
受託事業収益		2,006,309,796	2,006,309,796	1,044,228,350	744,106	3,051,282,252	9
協賛事業収益			0			0	10
雑収益 [12 + 13]	168,329	485,956	654,285	2,660,007	809,067	4,123,359	11
受取利息		3,421	3,421	7,776		11,197	12
雑収益	168,329	482,535	650,864	2,652,231	809,067	4,112,162	13
経常収益計	180,304	2,006,797,495	2,006,977,799	1,046,901,278	1,562,673	3,055,441,750	14
(2) 経常費用							15
事業費 [17 ~ 42]	95,139,162	2,006,797,495	2,101,936,657	814,366,476		2,916,303,133	16
役員報酬	2,784,240	239,731	3,023,971	8,809,049		11,833,020	17
給料手当	39,419,703	60,498,463	99,918,166	276,705,930		376,624,096	18
退職給付費用		2,041,498	2,041,498	22,241,041		24,282,539	19
臨時雇賃金	2,161,920	2,176,997	4,338,917	30,265,823		34,604,740	20
法定福利費	7,408,114	10,251,421	17,659,535	51,866,118		69,525,653	21
福利厚生費	11,360	328,612	339,972	1,238,163		1,578,135	22
会議費	7,405		7,405	20,000		27,405	23
旅費交通費	99,990	206,256	306,246	1,269,570		1,575,816	24
通信運搬費	42,828	6,385,928	6,428,756	1,642,627		8,071,383	25
減価償却費			0	9,094,157		9,094,157	26
消耗什器備品費		1,207,800	1,207,800	1,979,560		3,187,360	27
消耗品費	347,278	24,841,701	25,188,979	21,597,282		46,786,261	28
修繕費		74,596,181	74,596,181	207,551		74,803,732	29
印刷製本費	160,600	583,660	744,260	223,300		967,560	30

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
燃料費		455,972	455,972	1,035,793		1,491,765	31
光熱水料費		400,137,186	400,137,186	1,284,121		401,421,307	32
賃借料	3,406,167	1,178,890	4,585,057	29,812,814		34,397,871	33
手数料	163,585	592,720	756,305	1,450,576		2,206,881	34
保険料	72,762	288,380	361,142	2,363,760		2,724,902	35
諸謝金	80,000		80,000	549,949		629,949	37
租税公課		7,991,200	7,991,200	59,434,000		67,425,200	38
支払負担金	179,080	447,929	627,009	2,886,776		3,513,785	39
支払助成金	38,742,000		38,742,000			38,742,000	40
委託費		1,412,334,980	1,412,334,980	288,042,756		1,700,377,736	41
雑費	52,130	11,990	64,120	8,160		72,280	42
管理費 [44 ~ 60]					11,422,605	11,422,605	43
役員報酬					2,908,940	2,908,940	44
給料手当					2,342,403	2,342,403	45
臨時雇賃金					1,420,812	1,420,812	47
法定福利費					957,304	957,304	48
福利厚生費					123,082	123,082	49
会議費					14,208	14,208	50
旅費交通費					672,292	672,292	51
通信運搬費					97,155	97,155	52
消耗品費					194,750	194,750	53
印刷製本費					25,300	25,300	55
賃借料					494,037	494,037	56
手数料					104,022	104,022	57
諸謝金					1,074,000	1,074,000	59
支払負担金					994,300	994,300	60
経常費用計 [16 + 43]	95,139,162	2,006,797,495	2,101,936,657	814,366,476	11,422,605	2,927,725,738	62
当期経常増減額 [14 - 62]	△ 94,958,858	0	△ 94,958,858	232,534,802	△ 9,859,932	127,716,012	63

正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
2. 経常外増減の部							64
(1) 経常外収益							65
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	68
(2) 経常外費用							69
什器備品除却損				99,984		99,984	71
経常外費用計	0	0	0	99,984	0	99,984	73
当期経常外増減額 [68 - 73]	0	0	0	△ 99,984	0	△ 99,984	74
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [63+74]	△ 94,958,858	0	△ 94,958,858	232,434,818	△ 9,859,932	127,616,028	75
他会計振替額	114,622,550		114,622,550	△ 124,482,482	9,859,932	0	76
税引前当期一般正味財産増減額 [75 + 76]	19,663,692	0	19,663,692	107,952,336	0	127,616,028	77
法人税、住民税及び事業税				47,013,500		47,013,500	78
当期一般正味財産増減額 [77 - 78]	19,663,692	0	19,663,692	60,938,836	0	80,602,528	79
一般正味財産期首残高	814,605,249	0	814,605,249	916,355,400	496,979,276	2,227,939,925	80
一般正味財産期末残高 [79 + 80]	834,268,941	0	834,268,941	977,294,236	496,979,276	2,308,542,453	81
							82
II 指定正味財産増減の部							83
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	84
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	85
指定正味財産期末残高 [84 + 85]	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	86
							87
III 正味財産期末残高 [81 + 86]	834,268,941	62,940,000	897,208,941	977,294,236	496,979,276	2,371,482,453	88

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	451,482,461	24,282,539		24,282,539	475,765,000
減価償却引当資産	105,741,461	5,338,483	14,177,055	△8,838,572	96,902,889
地域振興技術研修基金	133,881,618			0	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800			0	89,093,800
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
小 計	1,734,279,340	29,621,022	14,177,055	15,443,967	1,749,723,307
合 計	1,807,219,340	29,621,022	14,177,055	15,443,967	1,822,663,307

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	475,765,000	—	—	475,765,000
減価償却引当資産	96,902,889	—	96,902,889	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,749,723,307	0	1,273,958,307	475,765,000
合 計	1,822,663,307	62,940,000	1,283,958,307	475,765,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	451,482,461	24,282,539	—		475,765,000

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手許保管	運転資金として	50,000
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	924,918,301
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	3,092,058
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	377,947,350
		仙台管区気象台 他	電気料等収益	26,597
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	26,540
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	222,108
流動資産合計				1,306,282,954
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店 荘内銀行県庁前支店 きらやか銀行本店	退職給付引当金見合資産	475,765,000
	減価償却引当資産	きらやか銀行本店	減価償却累計額見合資産	96,902,889
	地域振興技術研修基金	きらやか銀行本店	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	経営安定積立資産	きらやか銀行本店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	131,235,435
	構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
	車両運搬具	自動車2台		4,083,371
	什器備品	トータルステーション等 47点		25,583,530
	減価償却累計額	建物		△67,302,538
		構築物		△ 8,562,201
		車両運搬具		△ 4,083,369
		什器備品		△16,954,781
	土 地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		4,033,054
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート 3件分	職員住宅	165,000
固定資産合計				1,932,409,045
資産合計				3,238,691,999

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	39,397,279
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	168,345,846
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	40,227,642
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	423,214
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	4,699,300
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	47,013,500
	預り金	山形県	公2の受託精算による返還額	79,330,098
		委託業者	契約保証金	9,685,500
職員		3月分住民税等納付額	2,322,167	
流動負債合計				391,444,546
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員47名に対する退職手当の支払いに備えたもの	475,765,000
固定負債合計				475,765,000
負債合計				867,209,546
正味財産				2,371,482,453

監查報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 杉 澤 栄 一 様

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和5年 5月25日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事

青木 和夫



監事

柳野 哲郎

